

第66期

報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日



証券コード：7292

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第66期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融破綻から発した、世界経済不安により、輸出の減少、個人消費の低迷から景気後退が急速に加速いたしました。

主要取引先であります自動車業界においても、国内は下半期に入り経済不安や円高による輸出の低迷により、国内生産数量は過去最大の下落を記録いたしました。

このような環境の中にあって、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は55,047百万円となり、前連結会計年度に比べて10,955百万円(16.6%)の減少となりました。利益につきましては、固定費削減、また原価低減活動や生産効率化などの合理化を推進いたしました。ミラーシステム事業部門における国内外での売上減少が大きく、結果、経常利益は1,156百万円となり、前連結会計年度に比べて2,191百万円(65.5%)の減少となり、当期純利益は218百万円となり、前連結会計年度に比べて1,457百万円(86.9%)の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、6月26日開催の株主総会におきまして、1株につき5円（中間配当を含め年10円）と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 村上太郎

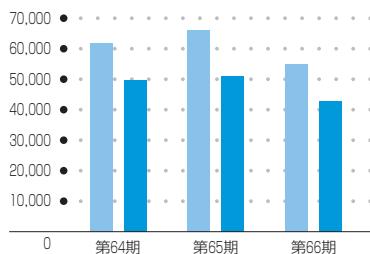
CONTENTS

P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略・トピックス
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株式の概況
P 9	会社の概況

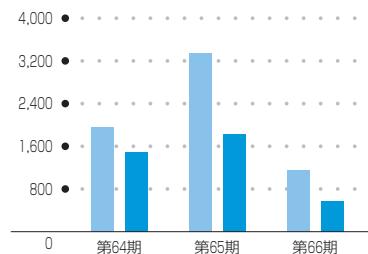
決算ハイライト

■ 連結 ■ 単体

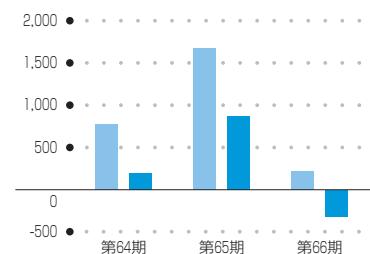
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

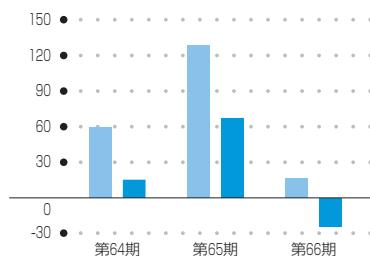


当期純利益 (単位: 百万円)

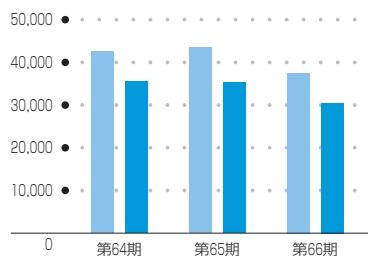


		第64期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第65期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第66期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高 (百万円)	連結	61,887	66,003	55,047
	単体	49,607	51,035	42,731
経常利益 (百万円)	連結	1,963	3,347	1,156
	単体	1,493	1,818	573
当期純利益 (百万円)	連結	777	1,675	218
	単体	199	870	△ 318

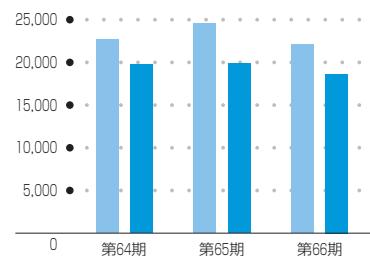
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第64期 平成19年3月31日現在	第65期 平成20年3月31日現在	第66期 平成21年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	連結	59.48	128.29	16.76
	単体	15.25	66.65	△ 24.42
総資産 (百万円)	連結	42,574	43,495	37,514
	単体	35,475	35,214	30,475
純資産 (百万円)	連結	22,790	24,541	22,121
	単体	19,826	19,831	18,625

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなどの新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。

また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や、在庫調整により、国内の当連結会計年度の自動車生産数は1,000万台を割り込みました。当社主力製品である自動車用バックミラーは、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んできましたが、以上のとおり、世界的な販売不振による車両の生産台数の下落を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

オプトロニクス関連分野

オプトロニクス関連分野でも当関連分野の主力製品である光学薄膜、薄型テレビ用スタンドとも、電子・情報機器分野の販売低迷から厳しい環境におかれ、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

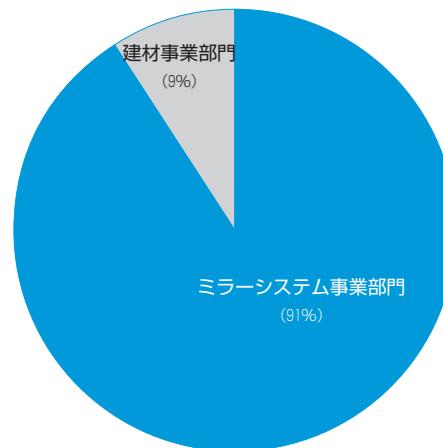
以上の結果、当事業部門の売上高は、50,031百万円となり、前連結会計年度に比べて10,477百万円(17.3%)の減少となりました。

建材事業部門

建設業界におきましては、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業部門では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化などの原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりましたが、当事業部門の売上高は、5,016百万円となり、前連結会計年度に比べて478百万円(8.7%)の減少となりました。

●セグメント別売上高



今後の課題と経営戦略・トピックス

今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門では、自動車メーカー各社の急激な減産に対応し、国内外の生産体制の適正化・効率化を図るとともに、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全」と「品質」を基本とし、仕入先も含め組織的な「安全推進活動」「品質改善活動」を展開してまいります。

海外におきましては、生産量の変動に応じた生産体制の構築を図るとともに、収益性の改善に取り組んでまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

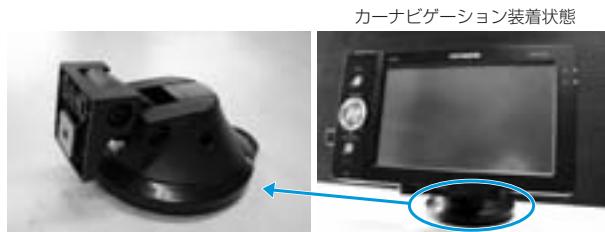
オプトロニクス関連分野につきましては、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発を行い、中国の協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でも、収益性を重視し、村上開明堂のグループ全体の経営資源の活用、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化を目指してまいります。また、『安全』『安心』というニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』をはじめとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

トピックス

●新製品紹介 カーナビゲーション用スタンド

新分野への取り組みとして、ゲル状の吸着パットを用いたカーナビゲーション用スタンドを開発いたしました。自動車のダッシュボードへ手軽に取り付けが可能であり、本年6月に発売のポータブルカーナビゲーションに採用されています。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成20年3月31日現在	当期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	21,346	16,030
現金及び預金	6,632	5,266
受取手形及び売掛金	10,613	6,715
商品及び製品	878	659
仕掛品	590	558
未成工事支出金	121	254
原材料及び貯蔵品	1,513	1,338
繰延税金資産	651	540
その他	468	800
貸倒引当金	△ 123	△ 105
固定資産	22,149	21,483
有形固定資産	17,061	17,501
建物及び構築物	3,698	3,818
機械装置及び運搬具	5,212	5,322
工具、器具及び備品	1,810	1,519
土地	5,667	6,288
リース資産	—	200
建設仮勘定	671	352
無形固定資産	359	578
投資その他の資産	4,728	3,403
投資有価証券	3,426	1,822
長期貸付金	—	3
繰延税金資産	694	992
その他	642	608
貸倒引当金	△ 34	△ 23
資産合計	43,495	37,514

科目	前期 平成20年3月31日現在	当期 平成21年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,281	11,398
支払手形及び買掛金	8,771	5,955
短期借入金	2,386	2,326
リース債務	—	46
未払法人税等	567	108
製品保証引当金	577	486
賞与引当金	699	614
役員賞与引当金	13	—
その他	2,265	1,861
固定負債	3,672	3,994
長期借入金	538	1,150
リース債務	—	112
退職給付引当金	2,024	1,515
役員退職慰労引当金	859	922
その他	248	293
負債合計	18,954	15,392
(純資産の部)		
株主資本	21,056	21,111
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	14,396	14,453
自己株式	△ 33	△ 36
評価・換算差額等	2,021	△ 286
その他有価証券評価差額金	1,260	519
為替換算調整勘定	761	△ 805
少数株主持分	1,463	1,296
純資産合計	24,541	22,121
負債純資産合計	43,495	37,514

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	66,003	55,047
売上原価	56,806	48,608
売上総利益	9,197	6,438
販売費及び一般管理費	5,914	5,503
営業利益	3,282	935
営業外収益	412	396
営業外費用	348	175
経常利益	3,347	1,156
特別利益	34	48
特別損失	180	240
税金等調整前当期純利益	3,201	964
法人税等	1,106	443
少数株主利益	418	302
当期純利益	1,675	218

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,399	3,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,786	△ 5,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△ 570
現金及び現金同等物の増減額	2,291	△ 1,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	6,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額	—	255
現金及び現金同等物の期末残高	6,525	5,228

連結株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	3,165	3,528	14,396	△ 33	21,056	1,260	761	2,021	1,463	24,541
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 143		△ 143			—		△ 143
当期純利益			218		218			—		218
自己株式の取得				△ 2	△ 2			—		△ 2
連結範囲の変動			△ 17		△ 17			—		△ 17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 740	△ 1,567	△ 2,308	△ 166	△ 2,474
連結会計年度中の変動額合計	—	—	57	△ 2	54	△ 740	△ 1,567	△ 2,308	△ 166	△ 2,420
平成21年3月31日残高	3,165	3,528	14,453	△ 36	21,111	519	△ 805	△ 286	1,296	22,121

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成20年3月31日現在	当期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,410	12,388
固定資産	18,804	18,086
有形固定資産	11,409	11,676
無形固定資産	338	229
投資その他の資産	7,055	6,180
資産合計	35,214	30,475
(負債の部)		
流動負債	11,955	8,216
固定負債	3,427	3,633
負債合計	15,382	11,849
(純資産の部)		
株主資本	18,571	18,106
評価・換算差額等	1,260	519
純資産合計	19,831	18,625
負債純資産合計	35,214	30,475

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	51,035	42,731
売上原価	45,115	38,973
売上総利益	5,919	3,757
販売費及び一般管理費	4,455	4,014
営業利益又は営業損失(△)	1,463	△ 256
営業外収益	675	967
営業外費用	320	137
経常利益	1,818	573
特別利益	23	19
特別損失	130	733
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,711	△ 141
法人税等	841	177
当期純利益又は当期純損失(△)	870	△ 318

株式の概況 (平成21年3月31日現在)

株式の状況

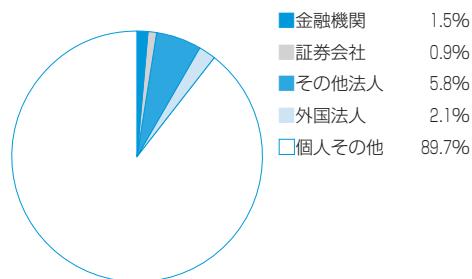
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	952名

大株主

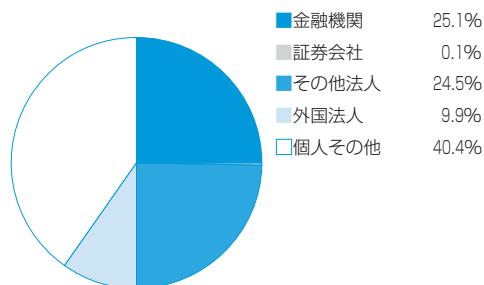
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村上英二	1,987	15.1
旭硝子株式会社	1,239	9.4
株式会社豊英社	1,030	7.8
ピービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド	800	6.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	647	4.9
村上開明堂社員持株会	627	4.7
株式会社静岡銀行	459	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4
東京中小企業投資育成株式会社	402	3.0

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数



会社の概況 (平成21年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社村上開明堂	
設立	昭和23年3月27日	
資本金	3,165,445,000円	
発行済株式総数	13,100,000株	
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工	
従業員数	連結：2,488名	単体：898名

役員 (平成21年6月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	岩邊直人
取締役相談役	村上英二
取締役	川本正則
取締役	杉浦正己
取締役	青山芳博
取締役	吉村勝行
取締役	豊長敬治
取締役	鈴木敏行
取締役	池谷道雄
取締役	増井邦夫
取締役	奥野雅治
監査役 (常勤)	吉村安巨
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦
※監査役	神谷聰一郎

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	流通センター事業所 (静岡県静岡市) 東京支店 (東京都葛飾区)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社村上開明堂九州	250	100.0
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	千米ドル 40,000	100.0
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	千米ドル 6,000	70.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	千バーツ 180,000	100.0
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司	千米ドル 3,700	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	千バーツ 100,000	49.9
村上開明堂(香港)有限公司	千香港ドル 15,198	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	千バーツ 39,000	90.0

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・上場株式配当等の支払に関する通知について
租税特別措置法の平成20年度改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、尚書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 - ・株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(以下ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社 村上開明堂

〒422-8569 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>